

不均等発展の法則について

淡 路 憲 治

I

一般に国際間の不均等発展が、顕著にあらわれるのは、独占段階になってからである。しかし、そのことは、自由主義段階においては、先進国と後進国との間に、不均等発展の法則が作用していなかった、ということではない。そうではなく、資本主義であるかぎり、自由主義段階であろうと、または独占段階であろうと、不均等発展の法則の作用している点にはかわりはなく、ただ、その形態と度合が異なるにすぎないのである。本稿では、典型としての資本主義においてあらわれる不均等発展の諸形態と、またそれら諸形態の相互関係についての原理論的考察をしようとするものである。このような原理論的考察の上にこそ、自由主義段階における国際間の不均等発展の論理、および独占段階における不均等発展のそれが追求されるべきものである。

レーニンは、「ヨーロッパ合衆国のスローガンについて」(1915年)で、不均等発展の法則に関連して、次のような著名な命題をのべている。すなわち、「経済的および政治的発展の不均等性は、資本主義の無条件的な法則である。ここからして社会主義の勝利は、はじめは少数の資本主義国で、あるいはただ1国においても可能である¹⁾」と。

みられるとおり、ここでは、「経済的および政治的発展の不均等性は、資本主義の無条件的な法則である」(傍点一筆者)といわれているのであって、不均等性は、何も独占段階に特有のものとはされていない。しかも、発展の不均等性が、資本主義そのものにとって、無条件的な法則である、という観点は、レーニンの初期の著作(たとえば「いわゆる市場問題について」1893年執筆)以来一貫しているものであり、『帝国主義論』において展開されている、いくつかの不均等発展の場合もけって例外ではない。以下、『帝国主義論』にあげられ

1) この主張は、不均等発展の法則から、1国社会主義革命の勝利の命題を定式化したものである、とするのが定説になっている。しかし、この定説について、筆者は疑問をもっており、その点の検討は、次の拙稿をみられたい。「『帝国主義論』における不均等発展の論理」『世界経済評論』1962年6月号。

ている、それらの不均等発展の事例を手がかりとして、本稿を展開しよう。

II

『帝国主義論』においては、第1に、各種の不均等発展は、資本主義においては不可避的なものである、とされていること、第2に、これらの不均等発展の諸形態は、資本主義の基本的矛盾の展開過程との関連においてとらえられていること、第3に資本主義は発展の不均等性・飛躍性の過程において、生産の集積、資本の集積・集中がすすみ、次第に自由競争から独占が生じ、独占段階に移行していくこと、第4に、この独占段階においても、基本的矛盾は終局的に解決されることなく、社会全体の生産の無政府性・混沌性はますます強まり、不均等発展の諸現象は顕著になり、かくして独占段階は、社会的生産と資本主義的領有との間の矛盾の深化の結果として、社会主義革命の前夜にあること、第5に、独占段階への移行は、たんに特定の国においてのみならず、一連の発達した資本主義諸国において生ずる一般的現象であり、かくして帝国主義国による植民地支配をふくめての、世界体制としての帝国主義段階なのであり、国際間の不均等発展の結果として、帝国主義国間の対立の激化と、植民地再分割のための帝国主義戦争の不可避性、が展開されているのである。

『帝国主義論』では、このように各種の不均等発展は、基本的矛盾の展開過程との関連においてとらえられている。しかし、これは何もレーニンにおいて、はじめてとりあげられた観点ではない。すでにマルクスおよびエンゲルスにおいても、ある程度は展開されているのであり、とくにエンゲルスの場合は、『空想より科学へ』の「科学的社會主義」の箇所末尾において、基本的矛盾の展開過程にあらわれる諸矛盾・対立が、体系的に要約されている。エンゲルスは、基本的矛盾を「社会的生産と資本主義的領有との不調和」(岩波文庫、『空想より科学へ』50頁)であると規定している²⁾が、この規定がレーニン

2) エンゲルスのこの規定にたいする有力な反論は、宇野弘蔵教授からなされている。周知のごとく、宇野教授によれば、基本的矛盾は、エンゲルスの場合とは異って、労働力の商品化の過程にあるとされる。この教授の

以降において継承されているのであり、毛沢東の「矛盾論」においても、またそうである。(岩波文庫 松村・竹内訳『実践論・矛盾論』58頁)

エンゲルスは、基本的矛盾は、資本主義社会を動かしている一切の矛盾・対立の根源であるとして、この基本的矛盾の展開過程においてあらわれる主要な矛盾・対立を次のごとく定式化している。すなわち、A プロレタリアートとブルジョアジーとの対立。B 個々の工場内の生産の組織性と社会全体での生産の無政府状態との間の矛盾。C 生産と消費との間の矛盾と、恐慌の反復。それらの結果として、D 巨大化した生産と交通組織の株式会社化と、株式会社→トラスト→国有化への発展、である(前掲訳、70—71頁、参照)。われわれは、不均等発展の法則の追求をする場合、このエンゲルスの定式化の線にそって、基本的矛盾の展開過程との関連においてなされねばならないと思うし、レーニンもまたその線上において、彼の不均等発展の法則また恐慌論を追求しているのである³⁾。

『帝国主義論』において列挙されている、国内での不均等発展の事例は、およそ次のごときものである。(たとえば、第4章、参照)農工の不均等発展。技術的進歩と大衆の貧困との、つまり生産と消費との不均等発展。個々の企業間の不均等発展。個々の産業部門間の不均等発展。(それと個々の国の間の不均等発展⁴⁾)

農工の不均等発展については、農業では、工業とは異って、第1に土地は資本をもって生産しえないものであ

り、この点に農業生産の停滞性の根源があり、その上、農業生産は自然を相手とするものであるから、たとえば天候・季節・土地条件・等の自然的条件によって決定的な影響をうけやすい。こうして農業は、工業とは異って、画一的な大量生産には本来不適であって、両者の不均等発展は不可避である。このように、農業生産は、資本主義的性格のものとして律しきれぬ多くの部分を残すが故に、農工の不均等発展は、工業内部におけるそれとは性格を異にするものである。したがって、本稿では、この問題については、これ以上の検討はしない。

技術的進歩の著しい発展にもかかわらず、大衆の消費水準が狭い限界内にとじこめられていることから生ずる、生産と消費の不均等発展は、個々の諸生産部門間の不均等発展とは、単純に同一視することはできない。すなわち、後者は、たんに第2部門にたいする第1部門の不均等発展ということにとどまらず、同じ第1部門内部にあっても、たとえば石炭・鉄・機械・電力等々の諸部門間の不均等発展をふくむものであり、そのことは、第2部門内部においても同様である。しかし、これらの個々の諸産業部門間の不均等発展は、両部門間のそれと重なりあう部分が多く、かつ両者は論理的に内的関連をもち、その性格は、本質的に同一のものであるといえる。そこで、以下の展開では、両部門間の不均等発展の問題をもふくめて、個々の諸部門間の問題を検討することにする。したがって、不均等発展の事例として残るのは、個々の企業間のものと、個々の産業部門間のものとの2類型ということになる⁵⁾。

III

まず、同一産業部門内部の企業間の不均等発展について検討しよう。

この点については、主として『資本論』第1巻第23章の第2節「蓄積とそれに伴う集積の進行中における可変資本部分の相対的減少」の叙述が参考になる。『資本論』のこの箇所では、生産の発展と資本の蓄積の過程において生ずる、企業間の不均等発展としては、企業間に

5) この問題について参考になる論文の若干をあげれば、次のごとくである。星川順一「資本規模の相違と資本の競争」『経済学雑誌』第39巻第3号、「利潤率格差について」、同第41巻第2号、「生産と資本の集積・集中と独占」『マルクス経済学講座』第2巻。見田石介「平均利潤法則について」『経済学雑誌』第35巻第3・4号。古川哲「恐慌と循環の理論」『現代帝国主義講座』V。清水嘉治「帝国主義論と不均等発展の法則」『経済系』第54集。柴田政利「帝国主義に関する若干の問題」『明大商学論叢』第46巻第7・8号。拙稿「『帝国主義論』についての1考察」『富大経済論集』第6巻第3・4号。

主張に依拠して、エンゲルスを鋭く批判されたものに、大内力教授の『農業恐慌』における主張がある。宇野教授のこの点についての、最も新しい見解は、「恐慌の根拠としての資本主義の基本的矛盾」(『恐慌論・商業利潤論の諸問題』経済学ゼミナール(3))にみられる。宇野説にたいしては多くの批判があるが、さしあたって、岡稔「恐慌理論の問題点」(『講座恐慌論』III)をあげておく。この宇野説にたいする筆者の見解は、拙稿「原理論と段階論の関連」(『富大論集』第8巻・第3号)をみられたい。

3) ただ、ここに注意されねばならないのは、右のエンゲルスによる、基本的矛盾からの諸矛盾・対立の展開が、十分に説得的に論理展開がなされているとはいいがたく、この点は、なお今後に残された問題であることだ。

4) この国際間の不均等発展は、『帝国主義論』において重要な位置づけをあたえられているものであるが、それは、典型としての資本主義において生ずるものとは、論理段階を異にするものであるから、本稿では問題にしない。なお、この点については、拙稿「後進国の不均等発展の論理」(『世界経済評論』1962年2月号)を参照されたい。

現に存在する格差が、さらに拡大するということであり、そのことから資本の集積・集中という場合の、集中とは、原則として大企業による小企業の、または大資本による小資本の集中ということが、意味されているのである。もちろん、ここにいう大小の資本や企業というのは、その格差が、独占段階にみられる断層をなすような巨大なものを意味しない。そうではなく、ほぼ同規模の、大小の資本や企業ということである。この際、資本蓄積の過程における資本の集中という基本的傾向は、小資本の残存・新生、また分裂・分散傾向をけっして否定するものではなく、それらとの並存をつうじて、長期的に貫徹される傾向である。したがって、あらゆる部門において、大資本による小資本の駆逐の結果、資本の集中が一方的・直線的に進展することを意味しない⁶⁾。

ところで、企業間の不均等発展、また資本の集積・集中傾向を説明する論理はいかなるものか。上述のごとく、資本主義社会の基本的矛盾は、社会的生産と資本主義的領有との間の矛盾であるが、この矛盾の結果として、個々の企業の工場内では組織的生産はすすむが、他方、社会全体の生産は無政府状態にあり、計画経済はなされえない。というのは、資本家的占有という条件のもとでは、各資本は利潤追求欲にかられて、激しい競争戦にかりたてられ、互に安定した長期的協定を結びえなくて、社会全体の生産は無政府状態になる。しかも、それぞれの企業内部では生産の組織性はすすむことから、生産はいっそう発展する。こうしてまた市場争奪戦はさらに激しくなり、各資本・各企業は自己の没落をまのがれんがためには、その生産物の個別価値を社会的価値以下に低下させることによって、特別剰余価値を獲得することが、至上命令となる。そのために、各資本は、個別価値の引下げをなしうるような新しい機械設備の導入をよぎなくされる。かくして、新機械設備の導入競争は不可避となり、その結果は、各企業の資本の有機的構成の高度化となり、生産の集積がすすむ。こうした過程において、大企業と小企業、大資本と小資本の間では、原則として、既存の格差が拡大する形での不均等発展がすすむのである。この際、大資本は少資本に比して、たんに生産規模・方法においてまさるのみならず、信用上においても有利な立場にあり、この点からも、両者の格差はいっそう拡大す

6) この点を鋭く指摘し、資本蓄積の過程における中小企業問題研究に寄与したものに、北原勇氏の次の研究がある。「資本の集積・集中と分裂・分散」『三田学会雑誌』第50巻第5号、「資本の集積・集中と独占」同第51巻第3号、「資本蓄積運動における中小企業」『講座中小企業』2。

ることになる。これが景気循環の過程で、とくに恐慌を契機として、格差が決定的となり、大資本による小資本の集中傾向がすすむ。もちろん、この集中傾向は、あらゆる部門において一様に、直線的にすすむものでないことは、すでに指摘したところである⁷⁾。

IV

産業部門間の不均等発展についてはどうか。

この場合の典型的な例は、資本の有機的構成の高度化をもふくめて考えた場合の、拡大再生産表式にみられる第2部門にたいする第1部門の不均等発展である。資本の有機的構成の高度化をもふくめての拡大再生産表式の展開は、レーニンの「いわゆる市場問題」においてなされている。これは、マルクスの場合の『資本論』第2巻第3篇の拡大再生産表式が、資本の有機的構成を一定とした場合の表式展開にとどまっているのにたいして、レーニンは『資本論』第1巻第23章における論理展開をもふまえて、マルクスの表式を発展させたものである。この拡大再生産表式の展開から、レーニンは社会的総資本の再生産の法則として、次のような結論をのべている。すなわち「資本主義社会では生産手段の生産が、消費資料の生産よりもいっそう急速に増大する」(国民文庫、飯田訳20頁)ということである。両部門間のこのような

7) 資本の集積・集中問題を、不均等発展との関連において鋭く追求されているのは、前掲の古川論文と、星川論文(とくに「生産と資本の集積・集中と独占」)である。筆者は、これらの労作から、多くの示唆と刺戟をうけた。ただ、両氏に共通する基本的考え方は、産業資本主義段階の企業間競争においては、各資本規模はほぼ同等であることを前提し、これら同規模の資本間の競争では、顕著な格差・不均等発展は生じにくい、とされている点にある。したがって、真に不均等発展が問題となりうるのはそれとは異って、はじめから断層的な資本規模の格差を前提したときにおいてである、とされるのである。とくに古川氏においては、産業資本主義段階の資本間競争のモデルと独占段階のモデルとを截然と分ち、両者を全く別個にとりあげて、それぞれの蓄積傾向の特徴を対比されている。筆者も、産業資本主義段階における資本間競争のモデルとしては、ほぼ同規模の資本を前提すべきであると考え、また競争戦の結果として、すべての産業部門において、一様に直線的に資本間の格差がすすみ、不均等発展の結果として、資本の集中→独占化の傾向がたどられるとは考えていない。しかし、ほぼ同規模の資本間の競争を前提しながらも、生産の無政府状態のもとでの激しい競争戦の結果として、長期的には、資本や企業間の格差の拡大=不均等発展をとらうとして、資本の集中→独占化を展開しうるようなモデルを求めべきだと思ふ。かくしてこそ両段階のそれぞれのモデルの連関が追求されうるのであり、この連関性の上に両者の区別と特徴点の対比をなすべきであろう。

不均等発展のなされる理由は、資本主義社会の生産物のうち、全く所得の形態をとることのない生産物があるということである。この所得の形態をとることのない生産物というのは、生産手段の生産に役立つ不変資本部分 (I_c) である。この部分は、所得の形態をとらず、ただ資本としてのみ役立つものであるから、所得によって価値実現される必要はなく、その部門内部での交換によって、すなわち生産手段と生産手段との交換によってか、または生産された生産手段を現物のままであらたに生産に向けることによって、価値実現される。したがって、個人的消費による価値実現とは別個にその生産は拡大しうるものであるから、この部分は、他の部分よりも必然的にいっそう急速に増大することが可能である。このように、この部分は、個人的消費から一応の独立性をもって、生産の拡大をなしうるものであるが、といって、個人的消費とは全く無関係に拡大しうるというのではない。そうではなく、この部分の生産といえども、結局は、消費資料の生産とは、間接的にはあれ、必然的関連をもたざるをえない。というのは生産手段は、生産手段の生産そのものが目的ではなく、消費資料を生産している産業諸部門でますます多くの生産手段が必要とされるからこそ、生産されるのである。そしてまた、この消費資料を生産している諸部門において必要とされる生産手段 (I_v+m) の生産は、消費資料の生産の大きさによって、直接に制約されているのである。かくして、資本主義的生産においては、「生産手段のための生産手段の生産がもっとも急速に増大し、それにつづいて消費資料のための生産手段が増大するが、消費資料の生産はもっとも緩慢に増大する」(前掲 18 頁)ということになり、かくして生産部門間の不均等発展は不可避なのである。こうして資本主義においては、一方では生産的消費の無制限の拡張への志向が特有のものであるのにたいして、他方では人民大衆のプロレタリア化が特有のものであり、これが個人的消費の拡張にたいしてかなり狭い限界をもうける、ということになるのである。

右のような産業諸部門間の不均等発展と、同一部門内部の企業間のそれとの関係はどうであろうか。

同一部門内での競争においては、上述のごとく、没落をまぬがれんがためには、各企業・各資本は自己の生産物の個別価値を社会的価値以下に引下げることが至上命令となり、そのための新技術の導入競争が必然化する。その結果は、各企業における資本の有機的構成の高度

化・生産の集積となるのであり、この競争戦の過程において次第に企業間の不均等性がすすみ、資本の集中傾向がたどられるのである。ところで、この新技術の導入が、消費資料の生産諸部門においておこるとすれば、それは必然的にその生産手段を生産する部分 (I_v+m) における生産の拡大ということになる。またそのことは、この消費資料生産のための生産手段の生産を増大させるために、必然的にその生産手段を生産するための不変資本部分 (I_c) における生産の拡大をひきおこすことになる。かくして、同一部門内部における企業間の競争戦の結果、必然化される新技術の導入競争ということは、たんにその部門内部における企業間の不均等発展の増大、資本の集積・集中ということにとどまらず、それは必然的に他部門における生産の拡大ということになるのである。しかも、産業部門間における関連ということになると、個人的消費によって直接的に制約される消費資料の生産部門から、消費資料生産のための生産手段を生産する部分 (I_v+m) の方へ、また後者から、生産手段生産のための生産手段を生産する部分 (I_c) の方へ、と移るにしたがって、個人的消費に制約されることが、より間接的となるが故に、生産の発展の不均等性がますます増大するのである。そのことからして、また逆に「生産が消費を生産する」ということにもなるのである。こうして、同一生産部門内部の企業間の不均等発展の過程は、同時に異種部門間における不均等発展を必然的にもなうものなのである。

このように、基本的矛盾としての社会的生産と資本主義的領有との間の矛盾は、個々の企業内部での生産の組織化と社会全体での生産の無政府状態との間の矛盾としてあらわれ、この生産の無政府状態のもとでの激しい競争戦において、新技術の導入競争の結果として、次第に企業間の不均等発展と資本の集中傾向がすすむ。またこの過程は、産業部門間においては、第2部門にたいする第1部門の、第1部門の内部では、 I_v+m にたいする I_c の不均等発展のすすむ過程である。かくして、一方では、生産的消費の無制限的拡大への志向と、他方では、個人的消費の拡大における狭い限界との間の矛盾が激化することになるのである。

以上が、資本主義社会において、社会的総資本の再生産過程で不可避免的に生ずる同一部門内部の企業間、および異種部門間における不均等発展の論理構造の要点である。